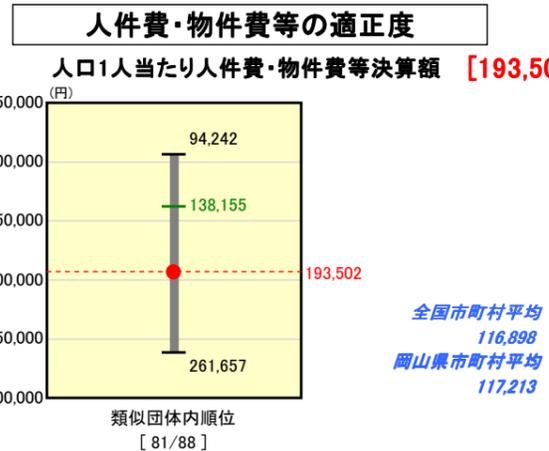
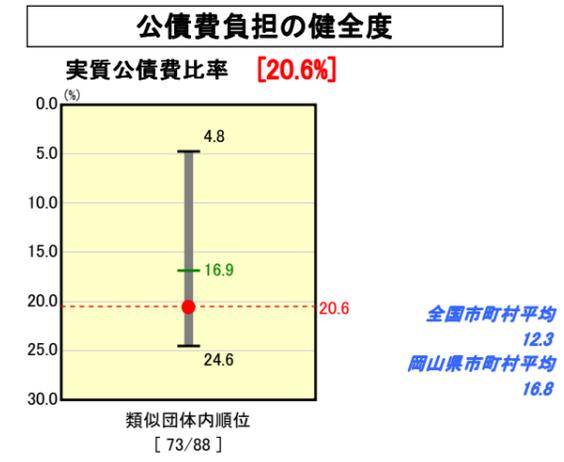
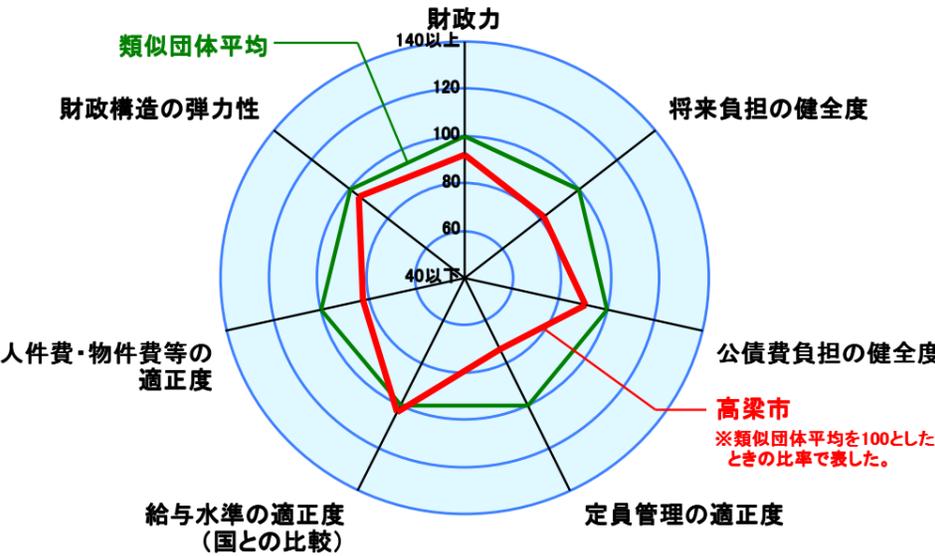
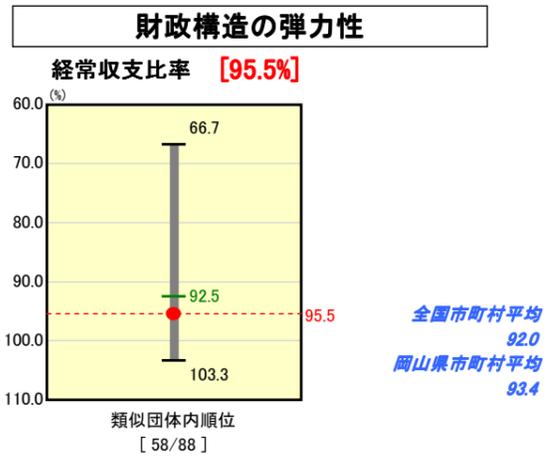
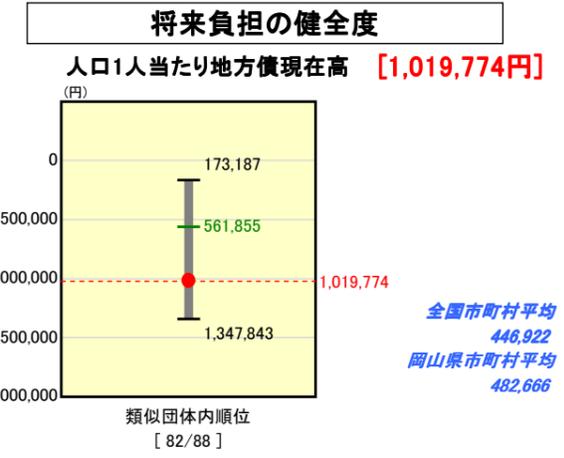
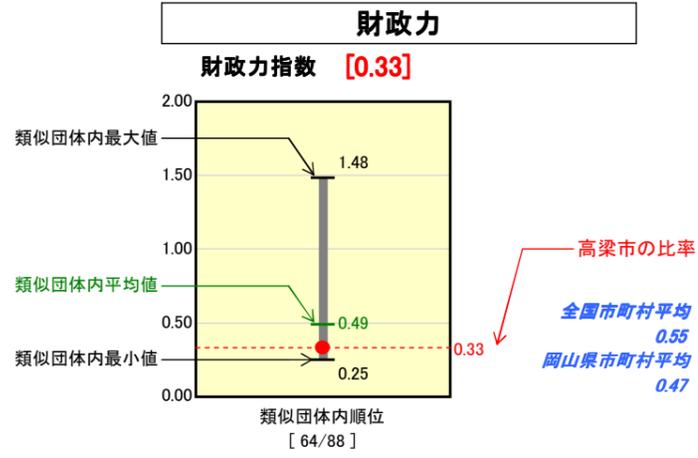


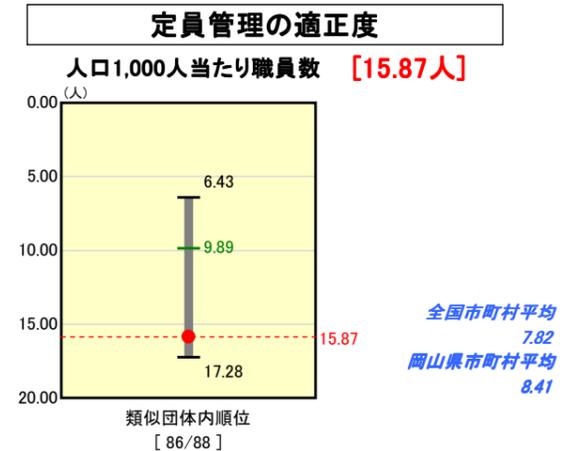
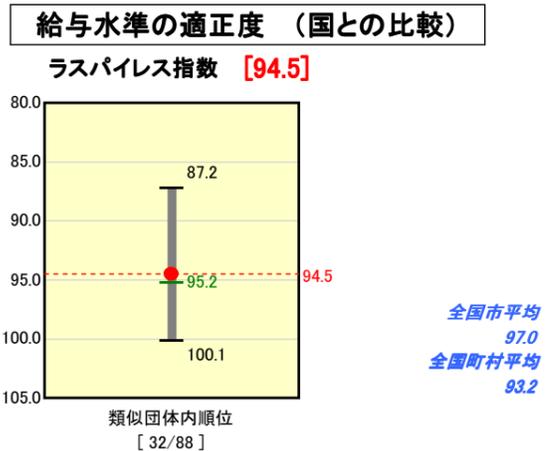
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 高梁市

人口	35,786	人(H20.3.31現在)
面積	547.01	km ²
歳入総額	22,268,325	千円
歳出総額	22,162,551	千円
実質収支	36,230	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 本市の平成19年度の財政力指数は0.33であり、全国平均(0.55)、岡山県平均(0.47)を下回っている。これは、本市が、過疎地で中山間地域であり社会経済基盤が弱く、市税を中心とした自主財源が乏しい状況によるものである。

経常収支比率: 平成15年度までは80%台で推移していたが、平成16年度から交付税の削減による一般財源の減少により90%を超えることとなった。平成16年度の合併後、人件費、公債費等の増加により上昇してきたが、平成19年度決算においては、行革等の効果により減少に転じた。しかしながら、全国平均、岡山県平均より高くなっている。これは、人件費(28.8%)と公債費(30.9%)で約60%を占めていることが大きな要因であるため、今後は、行財政改革大綱及び中期財政計画に基づき、職員数の計画的な削減による給与の抑制や地方債の発行抑制と公債費の繰上償還などにより、義務的経費の削減に努める。

実質公債費比率: 平成17年度決算から新たに導入された指数であり、これまでの普通会計での起債制限比率と異なり、公営企業を含む全会計の起債償還額が市税・交付税などの経常的な一般財源に占める割合である。平成19年度決算では、平成18年度に比べ0.2%下が20.6%となった。18%を超えると従来どおり起債の発行に許可が必要となるため、平成18年度に策定(平成19年度見直し)した公債費負担適正化計画に基づき、目標年次である平成25年度に18%を下回るために(20年度の計画では23年度に18%を下回る見込)、普通建設事業の見直しによる起債発行額の抑制や公債費の繰上償還などにより起債償還額の削減を行い、中長期的に持続可能な財政運営に努める。

人口1人当たり地方債残高: 本市の人口一人あたりの地方債残高は平成20年度末で1,020千円となっており、全国平均(447千円)、岡山県平均(483千円)を大幅に上回っている。これはこれまでに、道路や水道などの生活基盤整備へ多くの投資を行った結果であるが、今後は公債費負担適正化計画に基づき、事業の重点化を図り、発行する起債の選択を行い、起債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努める。

人口1人当たり人件費・物件費: 人口1人当たり人件費・物件費は平成19年度末で194千円となっており、全国平均(117千円)、岡山県平均(117千円)を大幅に上回っているが、合併に伴う職員数の増加が要因である。

人口1,000人当たり職員数: 人口1,000人当たり職員数は15.87人となっており、全国平均(7.82人)、岡山県平均(8.41人)を上回っている。これは、1市4町の市町村合併に伴うものであり、行財政改革大綱に基づく職員の定員管理を行い、適正規模に努める。

ラスパイルズ指数: 本市は類似団体平均と同水準であるが、今後とも行財政改革大綱に基づき、諸手当の見直しなどにより、より一層の給与の適正化に努める。